

令和4年 3月 31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 和歌山市屋形町2丁目23番地
管理機関名 学校法人和歌山信愛女学院
代表者名 理事長 森田 登志子

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、
下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

2021年 4月 1日(契約締結日)～ 2022年 3月 31日

2 指定校名・類型

学校名 和歌山信愛中学校高等学校

学校長名 森田 登志子

類型 グローカル型

3 研究開発名

和歌山発！地域の未来を拓く鍵となる「Key Girl」育成プログラム

4 研究開発概要

- ① 地域の抱える課題を最善の解で解決に導きたいという思いのもと、主体的に行動する女性を育成するため、リージョンやグローバル課題、また自己キャリアをテーマとした3つの課題探究型学習プログラムを4年間におよぶSGHアソシエイト校としての経験を活用しながら開発・実践する。
- ② 県外大学への進学率が30年近く全国1位で、才能豊かな若い人材が流出する和歌山県において、本学生徒とコンソーシアム参加機関との協働が、地域全体で地域の未来を考えようという動きへと繋がっていくのか。また、コンソーシアム参加機関および地域に生活する人々との協働から結ばれた「絆」が、どのようにして次世代を担う人材である本学生徒たちに「地元のために奉仕・貢献したい」という思いを芽生えさせるのかについて研究開発し、大都市から地方への人の流れを創出する。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- | | | | |
|-------------|--|---|---|
| ・学校設定教科・科目 | <input checked="" type="checkbox"/> 開設している | ・ | <input type="checkbox"/> 開設していない |
| ・教育課程の特例の活用 | <input checked="" type="checkbox"/> 活用している | ・ | <input checked="" type="checkbox"/> 活用していない |

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
仁坂 吉伸	和歌山県 知事	
富松 淳	和歌山市教育委員会	
宮下 和久	公立大学法人和歌山県立医科大学 理事長・学長	
藤永 博	国立大学法人和歌山大学経済学部 学部長	
大山 輝光	学校法人和歌山信愛女学院和歌山信愛大学 副学長	
平山 恭子	一般財団法人「Future Skills Project 研究会」 事務局長	
渡邊 道子	学校法人産業能率大学 入試企画部企画部長	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
和歌山県	仁坂 吉伸
和歌山市教育委員会	富松 淳
みなべ町	小谷 芳正
公立大学法人和歌山県立医科大学	宮下 和久
国立大学法人和歌山大学経済学部	藤永 博
学校法人和歌山信愛大学	大山 輝光
一般社団法人女性と地域活性推進機構	堀内 智子
ソロプチミスト和歌山紀ノ川	宮本 安津子
株式会社マイナビ	土屋 芳明
学校法人和歌山信愛女学院和歌山信愛中学校高等学校（推進校）	森田 登志子
学校法人和歌山信愛女学院（管理機関）	森田 登志子

8 カリキュラム開発専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発専門家	なし	なし	なし
海外交流アドバイザー	Sr.橋本 進子	ショファイユの幼きイエズス修道会カンボジアカンポット共同体	謝金で対応
海外交流アドバイザー	伊東 邦将	HAPPY SMILE TOUR CEO	海外研修に伴う実費を支払う
地域協働学習支援員	柳岡 克己	学校法人和歌山信愛女学院 学監	管理機関で雇用

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアム運営会議	○						○		○			○

運営指導委員会							○				○	
管理機関による独自の支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2) 実績の説明

- ・【管理方法】管理機関の長が推進校の校長を兼任しているため、本事業のプログラム運営状況の管理が適切になされている。
- ・【コンソーシアムの構成】コンソーシアムは指定前の段階ですでに構成されている（協定文書は提出済）。なお、2021年度より新たに1団体（株式会社マイナビ）が参入した。
- ・【海外交流アドバイザー】依然として続くコロナ禍により、今年度も生徒を伴う海外渡航は断念した。しかし、昨年度よりも質の高いオンライン海外研修を実施するため、教員を現地に派遣し、動画とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の海外研修を実施した。
- ・【地域協働学習実施支援員】推進校の入試対策室室長を長年務め、地域と深い関わりを持ちながらも、すでに定年退職した人物を管理機関で雇用している。
- ・【2019年度より継続】探究学習指導による業務負担軽減のため、各HRクラスを完全複数担任制とする。
- ・【2019年度より継続】探究学習指導による業務負担軽減のため、校務支援システム「Siems」の導入
- ・【2020年度より継続】探究学習指導による業務負担軽減および、新型コロナウイルス感染拡大対策のため、教育プラットフォーム「Classi」、「ロイロノート School」の導入。
- ・【2020年度より継続】探究学習におけるオンライン講義およびオンライン発表環境整備のために、「G Suit for Education」を導入し、GoogleMeetを利用。
- ・【2020年度より継続】昨年度に引き続き、本学が全国5校と実施する「合同カンボジア研修会」の幹事校として、開催のための一部費用を負担。
- ・【2021年度】オンライン講演、発表会、会議の増加のため外付けマイク購入費用の負担。
- ・【2022年度より】中学3年生段階から「i (inquiry) コース」という名称で、探究学習を学びの軸に置いたコースを設定し、2023年度からは本コースを軸として、現状のプログラムを自校予算で、全校生徒を対象に継続していく。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程 ※数字はコマ数とする。なお、1コマは45分である。

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高1「リージョン探究」※1	2	2	2	4	4	4	4	6	8	△	△	△
高2「グローバル探究」※2	2	2	2	4	6	4	4	4	8	△	△	△
高3「キャリア探究」※3	2	2	2	4	2	3						
高1「グローバル探究」										1	2	2

高2「キャリア探究」										1	1	2
カンボジア研修(選抜制)※4				×		×	×	×	2			6
合同カンボジア研修会※5								×	2	4		
ミニ探究(教員)※6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
英語で学ぶ授業開発※7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1・2 1月から3月までを発展的な活動の期間としているため、生徒により活動時間が異なるため、△とした。

※3 当初は、最終発表会(8月)を対面型とする予定であったが、新型コロナウイルス第5波による感染拡大期とタイミングと重なってしまったため、急遽動画によるオンライン型に変更とし、9月に延期した。

※4・5 生徒の海外渡航に関しては、安全面を考慮し早々に断念したものの、海外に渡航できない環境下における最大の効果を目指し、今年度に関しては、幹事校としての合同カンボジア研修会だけでなく、自校のみで動画とオンラインによるハイブリッド型海外研修を実施した。

※6・7 昨年度実施することができなかったため、今年度は何とか実施したいと考えていたが、やはり新型コロナウイルスの感染拡大に備え、万が一休校という事態になった際でも、普段と変わらない学びを継続するための体制づくりが本学では最優先された。また、昨年度の本事業の運営においては、新型コロナウイルスの感染防止を必要以上に恐れ、そのため、これらについては今年度実施する余裕がなかった。

(2) 実績の説明

① 研究開発の内容や地域課題研究の内容について

・ 研究開発の内容

大学進学の際に、県内に大学が少なく、優秀な人材を大都市圏に輩出し続ける和歌山県においてコンソーシアム参加機関の支援を受けながら、3つの探究プログラムを通して、地元和歌山(紀伊)で、人と人とを繋ぎ(Key person)、地域の未来を拓く鍵(Key)となるような人物を育成する。

・ 地域課題研究の内容

a 「リージョン探究」

コンソーシアム参加機関より派遣された6名の講師から、それぞれが現在抱えている地域課題を提示され、その課題の解決に向けて探究活動を行う。

b 「グローバル探究」

自らの生活する地域の利益のことしか考えられない狭い視野の持ち主となることを避け、グローバル課題へのアプローチが地域の課題の解決にも有効であるという複数の視点を獲得するために、SDGsをテーマに、生徒が課題を設定した上で、探究活動を行う。

c 「キャリア探究」

a、bから得た学びに、本学の土台である「奉仕・貢献」を加味し、人生における「ミッション」を設定し、既存の職業観にとらわれない具体的なキャリアプランを探究する。

- ② 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

「総合的な探究の時間」を用いながら、柔軟に時間割変更を行い、各プログラムを運用している。新型コロナウイルスの影響によって頓挫した感はあるが、探究学習を新たなカリキュラムの中心に据える。

- ③ 地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

こちらも新型コロナウイルスの影響によって順調には進んでいないが、各教員が授業の中に探究の要素を盛り込んだ授業実践を心がけている。その成果を各教科の教科会議に持ち寄り、本事業の進捗状況との効果的な組み合わせを模索する。その成果をカリキュラム検討委員会で集約、整理し、新しいカリキュラムの作成に繋げている。

- ④ 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラムマネジメントの推進体制

2020年度より本学の今後を担う教員を中心にしたカリキュラム検討委員会が発足している。不定期ではあるが会議を重ね、本事業から得た成果を土台とし、2022年度からの新しいカリキュラムを作成した。ただし、新型コロナウイルスの多大な影響を踏まえ、次年度以降も更なる改善を続けていく。

- ⑤ 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

本事業の運営グループに所属する10名の教員が中心とはなっているものの、SGHアソシエイトから続く探究学習の歴史によって、高等学校に所属する全ての教員が探究学習の運営に携わることが当たり前のこととなった。特に、Withコロナの時代における安全な発表形式を模索するに当たって、各学年の教員が協力する姿はとても印象的であった。

また、本事業による各教員の負担は少なくないが、週に1回の半休制度、複数担任制、校務支援システムの導入などを通して、事務的な職務が軽減されている。

- ⑥ カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けについて

- ・カリキュラム開発等専門家 … なし
- ・海外交流アドバイザー … 2名。カンボジアに在住し、海外研修のプログラム内容の充実のために尽力。謝金にて対応する。
- ・地域協働学習実施支援員 … 1名。本学管理機関にて雇用し、学監と兼任。コンソーシアム参加機関および各講師との連絡を行う。

- ⑦ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

- ・運営指導委員会

探究学習における有識者および地域の中核を担うメンバーで構成され、年間2回開催される。その場では、本事業プログラムの運営に対し、指導や助言が行われ、校長・副校長の管理のもと改善へと繋げる。

- ・生徒アンケート

昨年度より導入した「Classi」によって生徒へのアンケートを容易に実施することができるようになった。そのため、生徒の本事業を通しての成長実感などを定期的に可視化することができている。また、アンケートは生徒にとってリフレクションの機会ともなっており、主体性の向上や本事業の更なる充実に向けて前向きな意見を発信することにも繋がっている。

⑧ カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

・和歌山信愛大学

コンソーシアム参加機関の一つでもあり、本学と管理機関を同じくする和歌山信愛大学とともに2022年度からの新カリキュラム開発は行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響によって、実施することができなかった。しかし、本学が独自に行ったカリキュラム開発の進行状況を年間4回実施するコンソーシアム運営会議にて報告した。

・株式会社マイナビ

今年度より新たにコンソーシアム参加機関に加入した株式会社マイナビとともに、同社探究学習 ICT 教材「Locus」のバージョンアップ版の協働開発を行うとともに、次年度、中学3年生段階からスタートする探究学習を中心に据えた「iコース」のカリキュラムを協働作成している。

⑨ 運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

年間2回運営指導委員会を開催し、その段階までの活動状況と今後の活動予定を報告後、指導・助言をいただき、それを本事業プログラムの改善に繋げている。なお、本運営指導委員には、探究学習に精通した首都圏在住の2名の方が含まれており、今年度の会議はオンラインを中心に実施した。また、会議資料は事前に送付し、事前に GoogleForm を用いて意見を入力していただくことで、会議の内容に深まりがでるよう工夫した。

⑩ 類型毎の趣旨に応じた取組について

・探究学習

グローバル型の趣旨を踏まえ、「リージョン探究」ではローカルな社会課題、「グローバル探究」ではグローバルな社会課題を取り扱い、「キャリア探究」ではその2つを掛け合わせる活動を行うことで「グローバル」を意識させるようにした。

・英語運用能力の育成

コロナ禍で海外留学等の実施が難しい環境の中で、ICT を活用した「オンライン英会話」、日本に留学している留学生を講師として迎える「Advanced Communication Program」を実施した。

・海外研修

本事業においては、カンボジアをフィールドに海外研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響によって初年度以降実施できていない。しかし、昨年度の全国5校によるオンライン合同カンボジア研修会に続き、今年度は年末に教員1名を現地に派遣することで、カンボジアとの関わりをさらに深め、オンラインの合同カンボジア研修会だけでなく、選抜した10名の自校生徒に本学独自の動画とオンラインを併用したハイブリッド型カンボジア研修を実施した。

・発表会

昨年度に引き続き、石田学園星城高等学校を中心としたグローバル型の横の繋がりを意識した「Glocal High School Meetings 2022」に協力校3校の1つとして参加した。

⑪ 成果の普及方法・実績について

a 普及方法

- 1 推進校HPにおいて本事業専用ページを作成し、情報を発信する。
- 2 最終成果発表会を開催し、県内外の各種学校および他のグローバル型校に対して広く参加を依頼する。
- 3 各種マスコミに取材を依頼し、テレビニュース等で広く配信される。

4 外部の探究型プログラムへの積極的な応募を呼び掛ける。

b 実績

- 1 新型コロナウイルス感染拡大を危惧するような対面型の取り組みについては、誤解による風評被害を恐れ、あえて自粛した。
- 2 新型コロナウイルス(オミクロン株)の感染急拡大によるまん延防止等措置適用のため、急遽 Zoom のウェビナー機能を用いたオンライン最終成果発表会に変更して実施。地域の各学校および本事業(グローバル型)の学校に告知をし、一定の学外参加者を確認することができた。
- 3 オンライン最終成果発表会は、毎日新聞社の取材を受け、2022年2月15日付の新聞に掲載をされた。
- 4 カタリバ主催「MY PROJECT AWARD 2021」において1チームが All Star Team として表彰されるなど各種のプログラムで入賞を果たした。

1.1 目標の進捗状況, 成果, 評価

a 2021年度の目標進捗状況

- 1 高校3年生「キャリア探究」の完全実施 【達成】
2019年度の本事業プレ学年から部分実施を重ね、2年分の経験を踏まえ、改善の上実施した。
- 2 最終成果発表会の実施 【一部変更して達成】
2020年度は新型コロナウイルスの影響で実施することができなかった最終成果発表会であるが、今年度は当初外部施設での実施を考えていたが、まん延防止等重点措置適用のため、急遽 Zoom ウェビナー機能を用いたオンラインで最終成果発表会を実施した。
- 3 本事業の研究完了報告書の作成 【作成中】
すでに終了した高校3年生対象の「キャリア探究」から報告書を現在鋭意作成中である。文部科学省への提出とともに、本事業の普及のために本学HPにて公開予定である。
- 4 次年度以降の取り組みについて 【達成】
詳しくは、次項に述べる。
- 5 「ミニ探究」「英語で学ぶ授業」の開発再開 【未達成】
新型コロナウイルス対策のための ICT 環境への対応、休校時に備えての動画教材の作成が優先され、実施できなかった。
- 6 コロナ禍の時代における口頭発表会の形式確立 【達成】
2019年度は、コロナ禍における口頭発表への対応ができず、対面型ではなく事前に撮影した動画の視聴へ、また質疑応答を中止したことで、緊張感を提示したり瞬間的な対応力を育成したりすることができなかった。そこで、今年度は GoogleMeet とロイロノート for School を使い、コロナ以前の発表会と近いものを実施することができた。さらに、この形式を通して、模範的な質問の提示や本来質問しないような大人しい生徒たちの考えを知ることができるという思わぬ副産物を手にすることもできた。
- 7 新学習指導要領に対応したカリキュラムマネジメント 【一部達成】
当初は、コンソーシアム参加機関の一つである和歌山信愛大学と協働し、新たなカリキュラムを作成する予定であったが、新型コロナウイルスの影響もあり、自校内のカリキュラム作成委員会で本事業の成果も加味した上で作成を行った。
- 8 オンライン型探究教材の開発 【達成、今後も継続】

a ハイブリッド型海外研修（カンボジア）

現地の社会起業家とオンラインで接続して実施した昨年度のオンライン海外研修にはまだまだ改善の余地が感じられた。そこで、今年度はコロナ禍ではあるが、教員1名を現地に派遣し、海外交流アドバイザーの協力のもと現地教育施設での取材や社会起業家へのインタビューを敢行した。それらを動画教材とし、参加希望者から選抜された生徒10名が視聴、その後生徒間でのディスカッションを行った。ディスカッションのテーマは事前に設定せず、“生徒の気づき”を重視したため、「他者からの視線」や「人生における成功」といった意外な方向へ議論は展開した。その後改めて現地社会起業家とオンラインで接続し、自分たちの気づきを直接問いかけることで、さらに自分たちの中で考えを深めることにつなげた。実際に現地を訪問して受けたはずの衝撃と比較すれば、まだまだ物足りなさは残るが、現時点で実施できるものとしては最善のものとなったと考えている。

b 株式会社マイナビとの探究教材協働開発

今年度より新たにコンソーシアムに参入した株式会社マイナビが作成するオンライン型探究学習「Locus」のバージョンアップ版開発を協働で行うこととなった。今年度は、教員のみでの参加にとどまったものの、次年度からは生徒が探究学習の際に「Locus」を活用し、同教材の更なる進化のために、意見交換を実施する予定である。

9 英語外部検定（実用英語検定およびGTEC）への取り組み 【一部達成、今後も継続】

昨年度の実績から、今年度は最低でも7割の生徒が高校卒業段階でCEFRのB1レベルに到達、またB2レベル到達者を1名でも増やすという目標を設定した。しかし、残念ながら今年度はB2レベルに到達した生徒が94名、今年度卒業生の42%にとどまった。

<添付資料> 目標設定シート

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2023年度)
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
推進校以外の機関が実施する課題探究プログラムに自主的に参加する生徒の数						単位： 名
a	本事業対象生徒：		126	59	74	175
	本事業対象生徒以外：	38	52	0	0	0
目標設定の考え方：高校3年生は難しいが、高校1、2年生の半数が自主的に参加してほしいと考え算出した						
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
オンライン等を含んだ外部団体が主催するシンポジウムおよび講演に参加する生徒の数						単位： 名
a	本事業対象生徒：		168	37	263	200
	本事業対象生徒以外：	—	32	0	0	0
目標設定の考え方：高校3年生は難しいが、高校1、2年生の半数が自主的に参加してほしいと考え算出した						
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
ローカルおよびグローバルな社会課題に関する公益性の高い大会（オンラインも含む）に自主的に参加する生徒の数						単位： 名
a	本事業対象生徒：		75	22	259	175
	本事業対象生徒以外：	73	115	0	0	0
目標設定の考え方：高校3年生は難しいが、高校1、2年生の半数が自主的に参加してほしいと考え算出した						
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
高校卒業段階で、将来地元には戻らないかもしれないが何らかの形で地元の未来のために貢献したいと考える生徒の割合						単位： %
b	本事業対象生徒：		81	88	85	90
	本事業対象生徒以外：	—	30	0	0	0
目標設定の考え方：本事業を通して、全ての生徒に地元の依頼に貢献する気持ちをもってほしいと考え算出した						

(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						単位： %
高校卒業段階で、将来地元に戻り地元の未来のために貢献したいと考える生徒の割合						
b	本事業対象生徒：		56	87	84	65
	本事業対象生徒以外：	—	10	0	0	0
目標設定の考え方：本事業を通して、将来多くの生徒に地元で働いてほしいと考え算出した						
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						単位： %
高校卒業段階で自宅から通学できる地元の大学や専門学校に進学する生徒の割合						
b	本事業対象生徒：		—	39	37	35
	本事業対象生徒以外：	17	21	29	0	0
目標設定の考え方：本事業を通して、地元の大学に通うという選択肢を持つようになると考え算出した						
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						単位： %
大学卒業段階で、地域の未来のために貢献できると感じる職業に就く生徒の割合 ※2026年度						
b	本事業対象生徒：		—	—	—	60
	本事業対象生徒以外：	—	—	0	0	0
目標設定の考え方：本事業の効果が大学卒業後も継続していると考え算出した						
(その他本構想における取組の達成目標)						単位： %
高校卒業段階における4技能の総合英語力がCEFRでB1以上の生徒の割合						
c	本事業対象生徒：		—	59	42	70
	本事業対象生徒以外：	—	24	18	0	0
目標設定の考え方：本事業を通して、留学等でグローバルな視野を獲得したいと考える生徒が増えると考え算出した						

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標 (アウトプット)							
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)	
(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
a1	教育改革推進事業運営委員会の主催で全教員が参加するカリキュラム検討会議の実施回数						単位： 回
	—	0	1	1	3	2	
目標設定の考え方：運営指導委員会の指導・助言を反映させるため、運営指導委員会後に開催することを踏まえて算出した							
(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
a2	開発単位Ⅳ「ミニ探究」の充実および開発教材の情報を共有するための教科主任会議の回数						単位： 回
	—	0	1	0	0	8	
目標設定の考え方：「ミニ探究」は5月から開始し、8・12・3月は実施しないことを考えて算出した							
(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
a3	研究授業の実施回数(年間1回 3教科)						単位： 回
	—	1	1	1	1	1	
目標設定の考え方：研究授業は現行通りとするが、「ミニ探究」授業は日常的に参観し、学びあえる環境を作る							
(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
b1	各開発単位における発表会(動画形式を含む)の実施回数						単位： 回
	—	2	5	7	8	8	
目標設定の考え方：開発単位Ⅰ・Ⅱはポスターセッションと最終発表会の2回ずつと成果発表会の1回と合わせ、計5回とした							
(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
b2	本学HP上での本事業の活動報告を行う回数						単位： 回
	—	43	35	6	8	20	
目標設定の考え方：S G Hアソシエイトプログラムにおける2018年の活動報告の回数をもとに算出した							
(その他本構想における取組の具体的指標)							
c新	他のグローバル校と連携し、地域人材の育成を補助するような取り組みを行う						単位： 回
	0	0	0	1	2	2	
目標設定の考え方：2020年度に「Glocal High School Meetings2021」の協力校として活動する実績から算出した							

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標 (アウトプット)							
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)	
(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)							
a1	コンソーシアム構成団体数						単位： 団体
	—	(10)	10	10	11	12	
目標設定の考え方：本事業を継続する中で、連携を申し出てくれる機関が増えると考えて算出した							

a2	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指 課題研究または発展的な実践に協働する外部人材の参画状況（オンラインを含む）	単位： 人				
	—	72	153	のべ438	のべ472	のべ230
目標設定の考え方：本事業のプログラムおよび各発表会等への参加を依頼することを踏まえて算出した						
a3	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指 コンソーシアム運営委員会の実施回数	単位： 回				
	—	0	3	3	4	4
目標設定の考え方：年間で前年度反省・新規参入1、カリキュラム検討・助言2、成果報告1と考え算出した						
d新	(その他本構想における取組の具体的指標) コンソーシアム参加機関等との協働のもと地域協働事業の学びを踏まえたオンライン教材の開発を行う	単位： 個				
	—	0	0	0	2	2
目標設定の考え方：株式会社マイナビとの教材開発を踏まえて算出した						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全校生徒数（人）			732	684	638
本事業対象生徒数			485	684	638
本事業対象外生徒数			247	0	0

1 2 次年度以降の課題及び改善点

a 管理機関の課題や改善点

管理機関の長が推進校の校長を兼任していることもあり、本事業の円滑な運営のために常に細やかな支援およびチェックが行われており、今後の予算捻出以外の課題を感じていない。

b 研究開発にかかる課題や改善点

本事業の探究プログラムに関しては、申請時の内容よりもさらに改善を加えながら実施することができたと自負している。また、本事業を通して生徒の「主体性」「多様性受容力」「表現・発信力」など能力面では明らかな成長を感じられる。しかし、生徒全体の「探究の深さ」に大きな課題と認識している。他のグローバル校などの発表内容のレベルと比較すると、明らかに浅く、調べ学習の延長にすぎないものが多数を占めている。ただし、本学では、他の生徒や他校生の発表などから刺激を受け、自分たちで気づき、深めていくことを大切にしている。教員はあくまでも「気づき」を与えるアドバイスのみに終始し、具体的な指導は行わないようにしているため、改善を放棄している訳ではないが、まだまだ時間がかかるものと認識している。

c 自走に向けた方向性

申請段階における姿勢と一切変更していない。予算規模は縮小することになると思われるが、現時点の本事業プログラムを継続して実施していくことはすでに学内で決定している。この3年間で教員の負担は少なくないものの、生徒の成長、生徒の未来に対して探究学習が必要であるという認識は学内に広く浸透し、全教員が探究プログラムの円滑な運営のために知恵を出しあう姿勢が備わったことは大きな成果だと言える。

【担当者】

担当課	地域協働事業運営委員会	T E L	073-424-1141
氏 名	大村 寛之	F A X	073-424-1160
職 名	地域協働事業運営委員長	e-mail	utakanarin@yahoo.co.jp